

今月号では、人口減少による、市民の暮らしを支える基盤である自治体への影響並びに対策等についての国の考え方や私たちの暮らしへの影響や課題の一例を取り上げてみました。

新潟県議会議員 帆苅 謙治

未知の時代を生きる子供たちのために!

◆◆◆ 20年後を見据え、いま何をすべきか! ◆◆◆

第二弾

いま、国や地方を挙げて少子高齢化への施策を打ち出していますが、人口減の歯止めとなる特効薬はないようです。人口減少の推計はあくまでも推計であるとの意見もあるように、現状の状況が変わるかも知れませんが、楽観的な見方ではなく、将来を見据えての対応を考えていかなければなりません。



2040年ごろの日本をどう生きるか?

自治体としての機能維持が困難に?

民間の有識者らでつくる日本創生会議が2014年5月、国立社会保障・人口問題研究所が2013年に公表した地域別将来推計人口のデータを基に、2040年に「消滅可能性都市」という考え方を提唱し、いわゆる人口減による自治体の消滅の可能性を指摘しました。

この根拠として、人口減による国からの交付税などの税収が減る一方、老朽化したインフラ・公共施設(社会基盤施設)の更新需要や社会保障費の増大、若者の流出など、自治体の財政悪化や人材確保などが一層厳しくなり、行政サービスの持続が困難になることを想定しています。

私たちの暮らしへの影響

地方の若者が東京圏へ一極集中することによって、地方の人口減少に拍車がかかり、少子高齢化が進み、地方への影響は各分野に及ぶことが想定されます。

そこで、私たちの暮らしへの影響や課題を取り上げてみま



◆官民一体の取り組み

官民が一体となつて、市のある分野の活性化ビジョンを策定する目的をもつて、みんなで議論できる組織をつくるのもアイデアの一つです。例えば、官と民のノウハウ、情報などを活用し、市のインフラ(道路、水路、上下水道などの社会基盤施設)の点検、検証、更新計画の策定などを官民一体

した。
◇少子化による小、中学校、高等学校の統廃合が一層進む。
◇東京一極集中が進み、介護や医療人材が首都圏に集中し、地方の医療機関の医師不足に拍車がかかる。

◇移動手段の確保が必要な高齢者が増加するが、地方鉄道、バスなどの公共交通機関の廃止、縮小が懸念される。

◇農業従事者の高齢化や後継者不足は深刻な問題であるが、地方の中小事業者の人材不足に拍車がかかる。

◇老朽化したインフラ・公共施設の更新需要の増大などに伴い、自治体財政の悪化や公共料金などの値上げが心配される。

スマート自治体とは、人工知能(AI)などを活用し、従来の半分の職員でも、自治体として本来担うべき機能を発揮できる姿だとしています。

一方、人口減少社会では、自治体のあり方、そのものの転換が必要だとしています。

国では、人口減少社会へ移行する過程において、自治体行政の経営資源(ひと、モノ、お金)が変化することを勘案し、事前に持続可能な行政体制の構築が必要であると指摘しています。

対処しようとしているのでしょうか。

総務省の研究会では、スマート自治体や複数の市町村による圏域での連携を提言しています。

一方、人口減少社会では、自治体のあり方、そのものの転換が必要だとしています。

スマート自治体とは、人工知能(AI)などを活用し、従来の半分の職員でも、自治体として本来担うべき機能を発揮できる姿だとしています。

一方、人口減少社会では、自治体のあり方、そのものの転換が必要だとしています。

で取り組むことや、市の魅力（自然、文化、産業など）、農産資源などを活かし、新たなブランド品の開発などが考えられます。



町村では専門職員の不在が生じに不可欠なインフラ維持管理等の足かせになるとし、都道府県と市町村の組織の垣根を越えて、希少化する人材を柔軟に活用していく仕組みが必要としています。

なお、有識者の中に地域の民間企業などと一緒に知恵を絞ることも有効との意見もあります。

また、有識者の中に地域の民間企業などと一緒に知恵を絞ることも有効との意見もあります。

町村では専門職員の不在が生じに不可欠なインフラ維持管理等の足かせになるとし、都道府県と市町村の組織の垣根を越えて、希少化する人材を柔軟に活用していく仕組みが必要としています。



の波及効果が期待されるものと考えています。

総務省の研究会は、小規模市町村では専門職員の不在が生じに不可欠なインフラ維持管理等の足かせになるとし、都道

◆自治体間の垣根を 越えた連携

仮に、予測を大幅に超える人口減ともなれば、「自治体としての機能停止」に陥ることも想定しなければなりません。日本全体で人口が激減する状況下で、個々の小さな自治体の努力には限界もあります。

今後、財政難の自治体が増えていく中で、行政の事務事業、観光、防災・減災、インフラ・公共施設の更新対策などに、自治体の垣根を越えた自治体間の連携が効果を發揮し、行政のスムーズ化や地域の活性化などへ

【出所】国立社会保障・人口問題研究所、総務省自治体戦略2040構想研究会 第一次報告 第2次報告 総務省ホームページ】

全市民、友と友、手を取り合い、阿賀野市活性!

新潟県議会報告

令和2年度新潟県一般会計予算是、2月定例会の最終日3月19日に一部修正のうえ可決成立しました。

今月号では、政策分野毎に別れた4つの常任委員会と3つの特別委員会の中から、県民、阿賀野市民が特に関心を持つ2つの委員会における質疑の概要を掲載します。

①人口減少問題対策 特別委員会

2月定例会における本委員会では、健康に暮らせる地域の実現に向けた取組について質疑が行われました。

○質疑の主な項目

- ・新潟大学医学部卒業生の県内定着促進

- ・地域における雇用の場としての病院的重要性

- ・地元で安心して出産できる妊産婦へのケア体制の強化

- ・今後の地域医療提供体制の在り方に対する住民理解の重要性

- ・高齢化社会に関する介護人材確保に向けた新規参入・定着促進の取組、健康寿命延伸に向けたフレイル（低栄養、筋量低下等による心身生活機能低下、生活習慣病）の需要の開拓

○主な意見

の重篤化）対策の重要性周知

- ・健康に暮らせる地域の実現は、県民の健康増進と本県のさらなる魅力向上に大きく寄与する。健康立県プロモーション事業の推進により県民意識を高め、自然環境など特長を生かした取組を積極的に展開すべきとの意見

- ・人口減少社会での医療提供体制整備のためには、安心して住み続けられる地域の維持に向けた医師の不足・偏在の解消が不可欠である。他県との連携のもと、地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会を通じて医師臨床研修制度の見直しなどを国へ強く訴える。また、修学資金貸与制度のさらなる充実や県内高校生への医師の魅力発信など若年層に対する取組を一層強化すべきとの意見。

- ・付加価値の高い農業の推進シヨン事業の推進により県民意識を高め、自然環境など特長を生かした取組を積極的に展開すべきとの意見

- ・米の生産コスト低減の実践・園芸振興のブランド戦略と、導入に挑戦する農業者への意欲喚起

○主な意見

- ・付加価値の高い農業の推進では、園芸生産の導入・拡大が求められる。本県の気候や土壌を生かし、市場のニーズの高い品目を集中的に栽培する産地の育成支援など農業産出額の増加に向けた戦略的施策を着実に実施すべきとの意見。

②県民所得アップ対策 特別委員会

本委員会では、付加価値の高い農業の実現に向けた取組について質疑が行われました。

○質疑の主な項目

- ・将来を見据えた本県の農業構造の在り方

- ・米の機能性を生かした新しい需要の開拓

- ・農業法人の経営力強化に資する情報提供

- ・新規就農の促進に向けた支援の充実

- ・スマート農業を契機とした農工連携

これまで、新潟県議会2月定期会における議論の一端を紹介しました。今後とも、誠心誠意議員活動に邁進して参ります。

現下、世界中が新型コロナウイルスによって困難を極めています。一日も早い終息を願うものであります。

ここまで、新潟県議会2月定期会における議論の一端を紹介しました。今後とも、誠心誠意議員活動に邁進して参ります。

阿賀野市が元気になる、提案・意見をお寄せ下さい。

特定の思想・主義の主張や、他者への非難や批判ではなく、あくまでも建設的な内容に限ります。文字数は400字以内です。

ほかりけんじ事務所
〒959-2221 阿賀野市保田 737-2
TEL:68-5441 FAX:68-5515
<http://www.hokaken.jp/>

◎「ほかりけんじ・県政便り」は、新聞折り込みでお届けします。